



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	109,606	4.2	24,867	46.5	23,187	35.8	16,854	33.0
2024年2月期中間期	105,176	22.3	16,969	81.9	17,072	65.1	12,670	65.3

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 25,925百万円 (42.3%) 2024年2月期中間期 18,223百万円 (26.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	353.58	—
2024年2月期中間期	265.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	207,350	166,007	80.1
2024年2月期	198,153	147,625	74.5

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 166,007百万円 2024年2月期 147,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	158.00	158.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年2月期の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,500	1.4	44,500	26.1	42,000	18.5	30,000	14.7	629.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	48,999,000株	2024年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	1,331,669株	2024年2月期	1,331,635株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	47,667,339株	2024年2月期中間期	47,667,402株

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2024年2月期 77,640株 2025年2月期中間期 77,640株) を自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は、2024年10月22日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期まで）において、①人的資本への投資、②製品開発のスピードアップ、③生産能力の増強、④販売網の拡充とアフターパーツの拡販、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月に長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベルの生産を開始しております。当中期経営計画での生産能力目標を2024年8月末に達成し、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となりました。

当中期経営計画の最終年度となる2025年2月期の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）における当社グループの販売台数は、市場全体で建設機械の需要が減速しており、欧米ともに前年同期を下回りました。北米では油圧ショベルは好調に推移しましたが、ミニショベル及びクローラーローダーが伸び悩んだことにより、販売台数は前年同期をやや下回りました。なお、クローラーローダーにつきましては、買入部品の不具合のため、販売の一部が当第3四半期にずれ込んだ影響によるものであり、製品需要そのものは力強さを維持しております。欧州では低調な経済環境が継続し、建設機械のみならず全般において投資意欲が減退しております。ミニショベル及び油圧ショベルの需要は、国ごとに差はあるものの、総じて低調に推移しており、販売台数は前年同期を大きく下回りました。受注面では、米国の大手レンタル会社からの従来の受注タイミングが当期にずれこんだ影響で、当中間連結会計期間の受注高は973億1千1百万円（前年同期比11.5%増）となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ122億9千5百万円減少し、1,166億2百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間の販売台数は前年同期を下回りましたが、円安影響と製品価格の値上げ等により、売上高は1,096億6百万円（同4.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰や2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、円安影響、製品価格の値上げ、及び製品構成や顧客構成の変化等の増益要因により、営業利益は248億6千7百万円（同46.5%増）となり、経常利益は231億8千7百万円（同35.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用を63億3千3百万円計上したことにより、168億5千4百万円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰により住宅需要が低迷しており、建設投資などの非住宅関連の建設工事需要も軟化しております。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を大きく下回り、売上高は331億6千3百万円（前年同期比8.3%減）となりました。セグメント利益は、製品価格の値上げ、及び円安影響等により224億円（同79.8%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、新築住宅の着工件数は調整局面が継続していますが、人口増に対する慢性的な住宅不足を背景に、住宅に対する潜在需要は根強く、足元では金利引き下げの期待感から持ち直しの動きもみられています。このような環境下、油圧ショベルは好調に推移しましたが、ミニショベル及びクローラーローダーが伸び悩んだことにより、販売台数は前年同期をやや下回りました。なお、クローラーローダーにつきましては、買入部品の不具合により、当第2四半期で生産が停滞したため、販売の一部が当第3四半期にずれ込んだ影響によるものであり、製品需要そのものは力強さを維持しております。販売台数は減少したものの、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は629億2千1百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は69億7千5百万円（同35.0%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、市場全体で建設機械の需要が減速しております。このような環境下、住宅関連工事で主に使用されるミニショベルの販売が引き続き低迷しております。販売台数が前年同期を大きく下回ったことに加えて、販売促進のための値下げを実施したこと等により、売上高は73億4千6百万円（前年同期比1.9%減）となり、セグメント利益は1億1千万円（同86.8%減）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、市場全体で建設機械の需要が減速しております。このような環境下にあっても、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は前年同期をやや上回り、売上高は61億3千2百万円（前年同期比26.0%増）となり、セグメント利益は5億3千3百万円（同2.5%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は4千2百万円（前年同期比18.9%増）となり、セグメント利益は1億9千2百万円（同621.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億9千7百万円増加し、2,073億5千万円となりました。これは主に、現金及び預金が177億9千2百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が65億1千3百万円、棚卸資産が180億4千5百万円、繰延税金資産が15億7千1百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、商品及び製品は142億2千8百万円増加し、440億4千8百万円となりました。これは主に、現地通貨建ての米英仏の販売子会社での在庫高を円換算したときの円安の影響に加え、紅海を迂回する海上輸送により物流に要する在庫期間が長期化したこと、及び販売拡大のために米国販売子会社の製品在庫を積み上げたこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ91億8千4百万円減少し、413億4千2百万円となりました。これは主に、買掛金が99億9千3百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ183億8千1百万円増加し、1,660億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により75億4千3百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益により168億5千4百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が90億8千2百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178億3千万円減少し、368億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は102億6千6百万円（前年同期は73億2千7百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益231億8千7百万円の収入があったものの、棚卸資産の増加額118億6千万円、仕入債務の減少額137億5千9百万円、法人税等の支払額86億9千3百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10億7千9百万円（前年同期比36億4百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は75億5千8百万円（前年同期比28億6千4百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額75億3千7百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日（2024年10月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=138円、1英ポンド=179円、1ユーロ=152円、1人民元=19.30円を前提としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	37,382
受取手形及び売掛金	44,572	51,086
商品及び製品	29,820	44,048
仕掛品	12,216	14,160
原材料及び貯蔵品	16,226	18,099
その他	5,101	5,089
貸倒引当金	△1,192	△1,318
流動資産合計	161,920	168,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,660	18,488
機械装置及び運搬具(純額)	4,765	4,406
土地	3,940	4,331
その他(純額)	1,829	1,999
有形固定資産合計	28,196	29,226
無形固定資産	829	764
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,190	6,762
その他	2,037	2,069
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,206	8,810
固定資産合計	36,233	38,801
資産合計	198,153	207,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,381	26,387
未払法人税等	6,558	5,871
賞与引当金	675	885
製品保証引当金	2,247	2,487
その他	4,009	5,015
流動負債合計	49,872	40,647
固定負債		
役員株式給付引当金	113	122
退職給付に係る負債	102	115
その他	439	457
固定負債合計	655	695
負債合計	50,527	41,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	130,648	139,958
自己株式	△2,032	△2,033
株主資本合計	135,879	145,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	55
為替換算調整勘定	11,604	20,686
退職給付に係る調整累計額	84	75
その他の包括利益累計額合計	11,745	20,817
純資産合計	147,625	166,007
負債純資産合計	198,153	207,350

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	105,176	109,606
売上原価	79,641	75,309
売上総利益	25,534	34,297
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,674	3,703
製品保証引当金繰入額	882	692
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	180	205
給料及び手当	1,374	1,610
賞与引当金繰入額	204	200
退職給付費用	33	41
役員株式給付引当金繰入額	8	8
その他	2,206	2,967
販売費及び一般管理費合計	8,565	9,429
営業利益	16,969	24,867
営業外収益		
受取利息	215	310
デリバティブ評価益	—	124
その他	47	82
営業外収益合計	262	517
営業外費用		
固定資産除却損	1	35
為替差損	157	2,158
その他	0	2
営業外費用合計	159	2,197
経常利益	17,072	23,187
税金等調整前中間純利益	17,072	23,187
法人税、住民税及び事業税	4,968	7,781
法人税等調整額	△565	△1,447
法人税等合計	4,402	6,333
中間純利益	12,670	16,854
親会社株主に帰属する中間純利益	12,670	16,854

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	12,670	16,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△2
為替換算調整勘定	5,525	9,082
退職給付に係る調整額	3	△8
その他の包括利益合計	5,553	9,071
中間包括利益	18,223	25,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,223	25,925
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,072	23,187
減価償却費	1,285	1,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	205
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	325	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△217	△313
為替差損益 (△は益)	1,144	1,138
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△8
固定資産除却損	1	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,602	△3,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61	△11,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	180	△13,759
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,264	△124
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,045	748
その他	△1	△2
小計	10,177	△1,886
利息及び配当金の受取額	217	312
法人税等の支払額	△3,067	△8,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,327	△10,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△38
有価証券の償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△4,583	△1,302
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△198	△39
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,677	△7,537
リース債務の返済による支出	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,693	△7,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	1,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,798	△17,830
現金及び現金同等物の期首残高	43,519	54,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,721	36,851

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	36,166	56,618	7,488	4,867	35	105,176	—	105,176
外部顧客への 売上高	36,166	56,618	7,488	4,867	35	105,176	—	105,176
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,558	1	6	4	1,685	53,256	△53,256	—
計	87,724	56,619	7,495	4,872	1,720	158,433	△53,256	105,176
セグメント 利益	12,458	5,167	842	520	26	19,014	△2,045	16,969

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,045百万円には、セグメント間取引消去△996百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	33,163	62,921	7,346	6,132	42	109,606	—	109,606
外部顧客への 売上高	33,163	62,921	7,346	6,132	42	109,606	—	109,606
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74,380	7	15	3	2,578	76,985	△76,985	—
計	107,543	62,929	7,362	6,135	2,620	186,592	△76,985	109,606
セグメント 利益	22,400	6,975	110	533	192	30,212	△5,344	24,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,344百万円には、セグメント間取引消去△3,955百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針のもと、株価水準や資本効率等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 70億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年10月11日から2025年1月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |